

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 一郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山本 和良

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 山本 和良

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店
(東京都台東区駒形二丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	5,245,040	4,817,768	6,864,522
経常利益又は経常損失()	(千円)	74,352	112,350	14,596
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	71,424	68,571	2,732
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	45,822	357,114	337,080
純資産額	(千円)	9,415,473	8,658,259	9,085,978
総資産額	(千円)	11,454,502	10,338,131	10,923,712
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	(円)	10.37	9.96	0.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.3	77.8	76.3

回次		第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.44	6.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気回復も弱含みで個人消費も足踏み状態が続きました。また、世界経済においては、EUや新興国の先行きに対する懸念に米国の大統領選挙の結果も加わって、一段と不透明感が強まりました。

アパレルファッション業界や手作りホビー関連業界においても、節約志向が強く、全般に消費マインドが低調なことに加え、訪日外国人によるインバウンド消費の鈍化の影響もあって、厳しい状況が続きました。

このような状況を背景に、日本向け衣料品の生産は抑制傾向で、日本および中国における縫い糸の受注数量は引き続き低調であること、前年同期には国内工業用縫い糸の価格改正前の前倒し受注が発生したことや、中国元の為替換算レートの影響もあって、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,817百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

一方利益面は、国内外のグループ各社の状況にばらつきはあるものの、工業用縫い糸の価格改正や販管費の削減等を始めとする収益性改善のための諸策の成果も出始めており、営業利益は56百万円（前年同期比101.9%増）、経常利益は112百万円（前年同期比51.1%増）となりましたが、法人税等や非支配株主利益が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりです。

日本

当第3四半期連結累計期間には、当社の平成28年4月から12月まで、国内子会社の平成28年2月から10月までの業績が連結されておりますが、当期間における国内消費は、全般に力強さに欠け、節約志向が強まったことに加え、訪日外国人によるインバウンド消費にも翳りが見られ、衣料品や手作り手芸の分野の消費も全体として低調に推移しました。加えて工業用縫い糸の価格改正に伴う前倒し受注が生じた前年同期と比較すると販売量の減少を余儀なくされております。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,835百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

一方利益面につきましては、工業用縫い糸の価格改正を始め、国内各社の収益改善の諸策の成果も出始めていることから、セグメント利益は34百万円（前年同期比109.3%増）となりました。

アジア

当第3四半期連結累計期間には、当セグメントに属する全ての海外子会社の平成28年1月から9月までの業績が連結されておりますが、当期間における日本向け衣料品の海外生産も消費の低調を受けて、全般に抑制傾向が続きました。当社グループもタイやベトナムにおいては、売上高の増加が続いておりますが、当セグメントで最大のウェイトを占める中国事業においては、縫製業の海外シフト等も加わって、国内販売は低調に推移しました。これらに加え、当期間の為替換算レートが前年同期と比較して円高傾向であったため、当セグメントの売上高は981百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

一方利益面につきましては、当期間の為替換算レートの変動が輸出取引の収益性を大幅に改善したことや、中国での収益性改善のための製造費用や販管費の削減等もあって、セグメント利益は29百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,945,000
計	19,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,340,465	7,340,465	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	7,340,465	7,340,465		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		7,340,465		923,325		758,014

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 454,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,851,000	6,851	
単元未満株式	普通株式 35,465		
発行済株式総数	7,340,465		
総株主の議決権		6,851	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式751株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	454,000		454,000	6.18
計		454,000		454,000	6.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,855	2,391,779
受取手形及び売掛金	1,545,265	1,476,667
電子記録債権	69,997	123,849
たな卸資産	3,077,153	2,684,813
その他	164,981	101,118
貸倒引当金	13,754	11,046
流動資産合計	7,133,498	6,767,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,572,362	1,333,186
その他(純額)	782,302	705,563
有形固定資産合計	2,354,665	2,038,750
無形固定資産		
その他	275,519	243,474
無形固定資産合計	275,519	243,474
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,163,341	1,294,722
貸倒引当金	3,312	5,997
投資その他の資産合計	1,160,029	1,288,724
固定資産合計	3,790,213	3,570,949
資産合計	10,923,712	10,338,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,984	448,545
未払法人税等	22,003	16,983
賞与引当金	60,813	25,588
その他	328,719	339,806
流動負債合計	989,521	830,924
固定負債		
長期借入金	278,400	245,309
役員退職慰労引当金	198,538	200,980
退職給付に係る負債	123,473	99,146
資産除去債務	20,547	20,602
その他	227,252	282,909
固定負債合計	848,212	848,947
負債合計	1,837,733	1,679,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,104,787	6,081,031
自己株式	108,193	108,320
株主資本合計	7,677,933	7,654,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,372	317,858
為替換算調整勘定	567,470	180,930
退職給付に係る調整累計額	121,057	108,267
その他の包括利益累計額合計	652,786	390,520
非支配株主持分	755,259	613,687
純資産合計	9,085,978	8,658,259
負債純資産合計	10,923,712	10,338,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,245,040	4,817,768
売上原価	3,852,897	3,471,248
売上総利益	1,392,142	1,346,520
販売費及び一般管理費	1,363,913	1,289,525
営業利益	28,228	56,995
営業外収益		
受取利息	3,899	4,217
受取配当金	27,762	22,504
売電収入	8,698	8,659
その他	34,416	38,146
営業外収益合計	74,776	73,528
営業外費用		
支払利息	11,440	9,403
為替差損	6,510	
売電費用	6,645	5,924
その他	4,056	2,845
営業外費用合計	28,653	18,173
経常利益	74,352	112,350
特別利益		
固定資産売却益		364
投資有価証券売却益	10,815	
特別利益合計	10,815	364
特別損失		
固定資産売却損	47	
固定資産除却損	486	6,847
減損損失	103	
特別損失合計	636	6,847
税金等調整前四半期純利益	84,531	105,867
法人税、住民税及び事業税	25,658	28,979
法人税等調整額	10,081	2,822
法人税等合計	15,576	31,801
四半期純利益	68,954	74,065
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,469	5,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,424	68,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	68,954	74,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,921	111,486
為替換算調整勘定	112,330	555,455
退職給付に係る調整額	19,474	12,789
その他の包括利益合計	114,777	431,180
四半期包括利益	45,822	357,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,469	193,693
非支配株主に係る四半期包括利益	23,353	163,421

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	25,401千円	18,443千円
電子記録債権		659千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	167,606千円	148,971千円
のれんの償却額	478千円	
負ののれんの償却額	3,064千円	3,064千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,095	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,076	12.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,071,719	1,173,320	5,245,040		5,245,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211,552	532,583	744,136	744,136	
計	4,283,272	1,705,904	5,989,176	744,136	5,245,040
セグメント利益又は損失()	16,402	15,506	896	27,332	28,228

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額27,332千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,835,819	981,949	4,817,768		4,817,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173,381	462,939	636,320	636,320	
計	4,009,201	1,444,888	5,454,089	636,320	4,817,768
セグメント利益	34,330	29,047	63,378	6,383	56,995

(注) 1. セグメント利益の調整額 6,383千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円37銭	9円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,424	68,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	71,424	68,571
普通株式の期中平均株式数(株)	6,887,020	6,885,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	鳥居 陽	印
業務執行社員	公認会計士	坂下 藤男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。